

令和4年度 事業計画書

一般財団法人東京都つながり創生財団

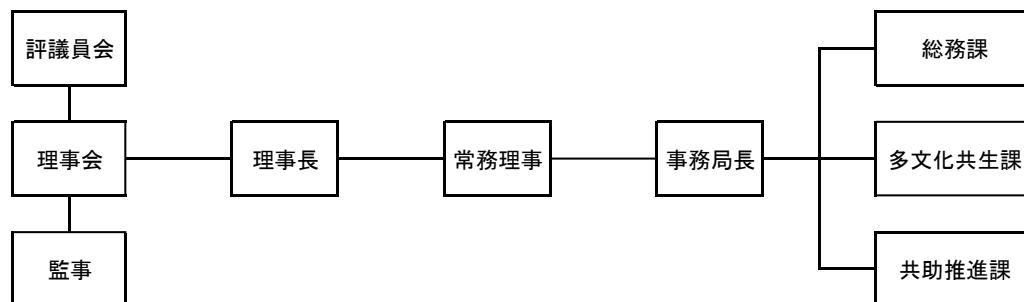
事業計画書

1 目的及び事業の概要

一般財団法人東京都つながり創生財団は、東京都において多文化共生社会づくり及び共助社会づくりを推進する事業を実施し、人と人とのつながりを育むことにより、地域コミュニティの活性化を図り、もって都民一人ひとりが輝ける社会を実現することを目的として、以下の事業を行う。

- (1) 多文化共生社会づくりに関する事業
- (2) 共助社会づくりに関する事業
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 組織図



3 令和4年度運営方針

事業を本格化させた令和3年度の事業実績や未だ収束を見せない新型コロナウイルスの感染状況、ポストコロナを見据えながら、財団の事業目的である多文化共生社会づくりや共助社会づくりをより一層推進するため、創意工夫を凝らし、柔軟な発想による円滑な事業執行に努める。また、事業や人員の拡大に対応した経営基盤の強化に継続して取り組むとともに、さらなる社会的信用性や認知度の向上を図るため、令和5年4月からの公益法人化を目指し、所要の手続きを実施する。

多文化共生社会づくりに関する事業では、情報発信の一層の充実や、やさしい日本語の普及啓発など、既存事業の改善にとどまらず、新たな事業を展開することにより、在住外国人支援の充実を図る。

共助社会づくりに関する事業では、新たに共助推進課を設置し、体制を大幅に拡充する。東京2020大会のレガシーである東京ボランティアレガシーネットワークのさらなる機能充実に取り組むとともに、関係区市町村とも連携しながら新たな町会・自治会支援を実施する。

4 事業計画

(1) 多文化共生社会づくりに関する事業

ア 東京都多言語相談ナビ

従前より実施していた弁護士との専門家相談に加え、東京出入国在留管理局等と連携した専門相談を開始し、相談機能の充実を図る。また、都内の外国人相談に関わる関係者間の連携関係を構築するとともに、地域の相談窓口のレベルアップを図るため、相談員研修や事例共有会等を継続実施する。

イ 情報発信

外国人向けの生活情報や防災情報等を一元的に取得できる「東京都多文化共生ポータルサイト」を運営するとともに、サイト内の AI チャットボットにより外国人が必要な情報を多言語で常時（24時間365日）提供する。また利用者にとってより見やすく分かりやすい構成にするとともに、災害発生時に迅速かつ継続的に情報発信が行えるよう同ポータルサイトのリニューアルを実施する。

ウ 地域日本語教育の推進

令和3年度に運用を開始した東京日本語教室サイトの充実を図ることで、外国人が身近な地域で生活に必要な日本語を学習できる環境整備を行う。また文化庁の実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に都と共同で参加し、都内の地域日本語教育充実の推進役となる総括コーディネーターを配置して、区市町村及び国際交流協会が実施する地域日本語教育に関する取組への助言や支援を行う。

エ やさしい日本語の活用促進

外国人への情報提供や外国人と日本人との交流などに役立つやさしい日本語の活用事例を収集し、区市町村や区市の国際交流協会等に対して発信する。また、分野・場面別のやさしい日本語の活用方法を動画にまとめ、都・財団や区市町村等の研修教材として活用するとともに、各主体における自律的な取組の推進につなげるため、地域・分野・主体ごとにやさしい日本語活用の取組をけん引する人材の育成を目的とした「やさ日リーダー養成研修」を実施する。

オ 多文化共生コーディネーター研修の実施

地域における外国人支援を目的として、区市町村等において教育・医療・福祉・労働・防災等、多岐にわたる分野を包括的にコーディネートする人材を育成する。また過去の同研修受講者に対して、多文化共生分野の法改正や新制度の最新情報を踏まえた内容の研修と、受講者同士の情報交換の場を設け、多文化共生推進の核となる人材を継続的に育成していく。

カ 国際交流・国際協力等を促進するための連絡調整及び普及啓発

「東京国際交流団体連絡会議」及び「東京外国人支援ネットワーク」の事務局を担い、団体間の連携を推進する。また、「国際交流・協力 TOKYO 連絡

会」をNPO・NGO、都及び区市の国際交流協会と共同で運営し、「国際化市民フォーラム in TOKYO」を開催するなど都内の国際交流・協力及び地域国際化の推進を図る。

キ 災害時の外国人支援ネットワーク構築の検討

災害時の外国人支援に関わる団体間のネットワーク構築に継続して取り組むとともに、区市の国際交流協会等を対象とした災害発生時の外国人支援に関する訓練及び研修会を実施する。また、国際交流協会等を持たない区市町村の外国人支援状況の実態調査に着手し、災害時の外国人支援活動についてより網羅的な情報提供の実施及びニーズ収集を図る。

ク 通訳支援制度に関する検討

都内における通訳支援制度のニーズ・現状・課題等を把握するため、通訳支援を実施している行政機関や大学等に対し調査を実施し、今後の施策について検討を行う。

ケ 日本国際連合協会東京都本部事務局の運営

同本部の事務局として、中学生作文コンテストや高校生の主張コンクールを実施することで、国際連合の理念や国際問題への次世代の意識を育て、国際理解・国際協力の促進につなげる。

(2) 共助社会づくりに関する事業

ア 東京ボランティアレガシーネットワークの運営

令和3年度に運用を開始した東京ボランティアレガシーネットワークにおいて、様々なボランティア情報を掲載し、ボランティア活動に関心のある人に役立つ情報を提供する。同システム上でボランティアの魅力を伝える活動体験談や著名人インタビューの掲載、ボランティア同士の交流の促進・ポイント制度の活用等により活動者のモチベーション向上及びボランティア文化の定着・拡大を図る。

イ 地域コミュニティ活性化事業の実施

令和3年度に連携を開始した3区市に対して、デジタル活用・防災・見守り・多文化共生を重点テーマに位置づけ、テーマに応じて、外部団体との連携促進も含め、町会・自治会の個別相談から事業執行まで伴走する継続的支援を実施する。さらにまちの腕さき掲示板事業に参加する区市町村を新たに開拓するほか、プロボノ事業を東京都より継承して実施するなど、地域コミュニティ活性化事業の拡大を図る。